

[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

(1) 概要

1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイール解放民主勢力同盟（ADFL：The Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire）は首都キンシャサを制圧し、この結果、同議長が大統領に就任、国名をザイール共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めに、再度同国東部地域で反政府勢力が武装蜂起し、ルワンダやウガンダなど周辺諸国が介入した複雑な国際紛争に発展した。1999年8月に紛争当事国間で停戦合意が成立したものの、その後も断続的に戦闘が行われ、不安定な状態が続いた。

2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任すると、同大統領の下で国内和平交渉（国民対話）が進展し、2002年12月プレトリア包括和平合意が成立、2003年6月に紛争当事者が参加しての暫定政権が発足した。しかし、2004年3月及び6月には首都キンシャサでクーデター未遂事件、6月には国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC：Mission des Nations Unies en République Démocratique du Congo）に対する暴動、2005年1月には選挙延期に反発する住民の大規模なデモが起きたほか、東部地域での治安も回復しておらず、不安定な情勢が続いている。

2005年12月、憲法草案が国民投票で圧倒的多数で承認され、2006年7月30日及び31日、大統領選挙及び国民議会選挙がおおむね平和裡に実施された。今後、これら一連の選挙の結果を踏まえ、独立後初の民主的政権の下での安定した国づくりができるかが注目される。

(2) 開発基本計画

(イ) 「行動計画2006」

現地国連人道問題調整部（OCHA：United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）が主導して、コンゴ民主共和国における人道上のニーズに取り組むための必要額を6億8,100万ドルとする「行動計画2006」が策定された。

(ロ) 貧困削減戦略文書（PRSP）

コンゴ民主共和国は拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの適用を受けるにあたり、PRSPを作成。2002年6月の暫定版策定を経て、2006年8月に最終版（Full-PRSP）が策定された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	55.9	37.8
出生時の平均余命	(年)	44	46
G N I	総 額 (百万ドル)	6,354	8,581
	一人あたり (ドル)	110	220
経済成長率	(%)	6.3	-6.6
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	11,841	10,259
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(コンゴ・フラン)	-	2.26
財政収支	(コンゴ・フラン)	-	-0.53
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-6.5
債務	(対GNI比, %)	35.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	131.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,815.0	897.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,345	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP暫定版策定済 (2002年6月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
 3. コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	369.1
	対日輸入 (百万円)	1,839.2
	対日収支 (百万円)	-1,470.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
コンゴ民主共和国に在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	34
日本に在留するコンゴ民主共和国人数	(人) (2005年12月31日現在)	226

コンゴ民主共和国

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	67.2 (2004年)	47.5
	初等教育就学率 (%)	—	54 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	81 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	129 (2004年)	148 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	205 (2004年)	245 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	990 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ⁽¹⁾ (%)	3.2[1.8-4.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	551 (2004年)	
	マラリア患者数 ⁽²⁾ (10万人あたり)	2,960 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2004年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2004年)	16
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8 (2004年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.391 (2004年)	0.422

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. コンゴ民主共和国に対するODAの考え方

(1) コンゴ民主共和国に対するODAの意義

(イ) コンゴ民主共和国の経済は、1991年の内乱以降の紛争や政情不安により壊滅状態であり、一人あたりGNIは110ドル (2004年) と、他のアフリカ諸国と比べてもきわめて低い水準にあることから、同国支援はODA大綱の重要課題である「貧困削減」の観点から意義がある。また、特に東部では紛争による難民・避難民の発生といった人間に対する直接の脅威が存在することから、このような脅威への対策をODAにより講じることが「人間の安全保障」の観点から意義がある。さらに、和平合意の下、独立後初の民主的な選挙の実施に向けて政府・援助国・国際機関が一丸となって努力をしているところであり、かかる国を支援することは「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

(ロ) 広大な領土に石油・金・銅・コバルト等豊富な地下資源を有しており、人口も推定5320万人 (南サハラ以南では3位) と多いことから、潜在的な発展の可能性は高い。将来日本企業が活動し得る投資環境を整えることは我が国経済にとっても有意義である。

(2) コンゴ民主共和国に対するODAの基本方針

1991年9月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され、国際機関を通じた援助が主体となった。しかし、2003年度及び2005年度には食糧援助 (KR) を実施し、二国間援助を再開した。今後も民主化プロセスや治安状況を見極めつつ、無償資金協力や技術協力を含めた更なる二国間援助の可能性を検討していく。

(3) 重点分野

(イ) 保健・医療分野

同国国民の劣悪な衛生環境にかんがみ、国連児童基金 (UNICEF) を通じた保健・医療分野での援助を行っている。今後、二国間援助を展開していく際には、同国国民に直接裨益し、最もニーズの高い保健医療や教育分野など、基礎生活環境改善に資する協力を実施していく。

(ロ) 元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰支援 (DDR : Demobilization, Disarmament and Reintegration)

東部の劣悪な治安情勢に鑑み、2003年度及び2005年度には平和構築無償の一環としてDDR支援を実施した。

(ハ) 選挙支援

我が国は、「平和の定着」に資する選挙支援のために国連開発計画（UNDP）を通じた資金援助を行っているほか、JICA南アフリカ事務所がMONUCと協力して選挙要員及び警察を対象にした選挙セミナーを行っている。

3. コンゴ民主共和国に対する2005年度ODA実績

(1) 2005年度のコンゴ民主共和国に対する無償資金協力は28.18億円（交換公文ベース）、技術協力は1.16億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款355.96億円、無償資金協力324.08億円（以上、交換公文ベース）、技術協力67.66億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、UNICEF経由の「小児感染症予防計画」により、マラリア対策に必要な長期残効型蚊帳（LLITN：Long Lasting Insecticide-Treated Net）、麻疹対策に必要な麻疹ワクチン及び注射器関連機材、貧血症の原因となる回虫症対策に必要な駆虫薬の供与を行うと共に、「平和の定着」の観点から、DDRプログラム及び平和構築のための教育、児童保護支援を実施した。また、食糧援助のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、2005年度に選挙支援として治安維持にあたる同国警察や選挙を実施・運営する独立選挙委員会の5,875名を対象として、南アフリカ共和国警察や同独立選挙委員会と協力し、2005年5月から5回にわたり、キンシャサにおいて選挙登録、紛争解決・調停、憲法の市民教育、国家警察支援に関するセミナーを実施した。また、農業、人的資源等の分野で5名の研修員受入を実施した。

4. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

効率的な援助に向けて援助協調の必要性が強く意識されている。援助国・国際機関・PKOミッションが会合を開催して調整を行っているほか、テーマ別のドナー会合も頻繁に開催されており、我が国も積極的に参加している。また、2005年3月に採択された援助効果向上に関するパリ宣言に従って援助の効率化に向けたモニタリングの作業がコンゴ民主共和国政府とドナーとの間で始まっている。また、同国政府は、援助国、IMF、世界銀行や国際機関と調整しながらPRSPも作成している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	3.63	0.45 (0.22)
2002年	－	8.53	0.30 (0.12)
2003年	－	10.52	0.42 (0.11)
2004年	－	14.71	0.42 (0.40)
2005年	－	28.18	1.16
累 計	355.96	324.08	67.66

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

コンゴ民主共和国

表-5 我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	－	0.08	0.23	0.32
2002年	－	0.66	0.19	0.85
2003年	－	0.32	0.31	0.63
2004年	－	48.06	0.41	48.47
2005年	353.89	2.72	19.65	376.26
累 計	554.81	223.40	62.11	840.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ベルギー 26.7	ドイツ 12.8	米国 12.8	フランス 8.2	英国 8.0	0.5	102.7
2001年	ベルギー 43.2	米国 20.2	英国 17.0	ドイツ 12.9	オランダ 12.0	0.3	143.4
2002年	オランダ 135.0	米国 80.0	ベルギー 41.3	ドイツ 21.1	英国 14.9	0.9	351.0
2003年	米国 1,415.5	フランス 1,274.0	ベルギー 789.6	ドイツ 541.6	イタリア 429.0	0.6	5,009.5
2004年	英国 301.0	ベルギー 265.3	米国 189.6	フランス 134.7	ドイツ 59.3	48.5	1,164.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 33.5	UNICEF 16.6	UNHCR 15.5	UNTA 3.2	UNDP 3.1	8.8	80.7
2001年	CEC 43.4	UNHCR 21.0	UNICEF 18.0	WFP 11.7	UNDP 3.7	21.4	119.1
2002年	IMF 358.8	IDA 293.9	CEC 72.0	AfDF 31.9	UNHCR 26.4	53.6	836.5
2003年	IDA 190.8	CEC 80.1	IMF 74.7	UNICEF 17.5	UNHCR 17.1	31.1	411.2
2004年	CEC 249.8	IDA 228.5	IMF 79.1	AfDF 42.0	UNICEF 18.7	32.2	650.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	355.96億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	258.51億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	65.46億円 研修員受入 264人 専門家派遣 160人 調査団派遣 303人 機材供与 659.66百万円
2001年	なし	3.63億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）(3.08) 緊急無償（火山災害）(0.21) 草の根無償（12件）(0.34)	0.45億円 (0.22億円) 研修員受入 6人 (3人) 機材供与 17.03百万円 (17.03百万円) 留学生受入 9人
2002年	なし	8.53億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）(3.09) 食糧援助（WFP経由）(5.00) 草の根無償（11件）(0.44)	0.30億円 (0.12億円) 研修員受入 7人 (4人) 機材供与 4.69百万円 (4.69百万円) 留学生受入 8人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	10.52億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.97） コンゴ民主共和国における元兵士の武装 解除・動員解除・社会復帰支援プログラム （平和構築：UNDP経由）（4.08） 食糧援助（3.00） 高等商業学院に対するNHK受信機供与 （0.00） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（0.47）	0.42億円（0.11億円） 研修員受入 5人（5人） 留学生受入 14人
2004年	なし	14.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.34） 緊急無償（「平和の定着」支援（UNDP経 由））（8.32） 食糧援助（WFP経由）（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.05）	0.42億円（0.40億円） 研修員受入 19人（18人） 調査団派遣 2人（2人） 留学生受入 13人
2005年	なし	28.18億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（6.00） 平和構築：コンゴ（民）における武装解除・ 動員解除・社会復帰プログラム（UNDP経 由）（6.60） 緊急無償（平和の定着：平和の構築のため の教育、児童保護支援（UNICEF経由）） （11.72） 食糧援助（3.80） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.06）	1.16億円 5,880人 研修員受入
2005年 度までの 累計	355.96億円	324.08億円	67.66億円 6,174人 専門家派遣 160人 調査団派遣 305人 機材供与 699.87百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表一9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セント・ジョセフ病院への機材供与計画 モン・ンガフラ地区飲料水供給計画